

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	2,926	△16.9	△115	—	△130	—	△168	—
2019年9月期第3四半期	3,521	—	125	—	106	—	39	—

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 △168百万円(—%) 2019年9月期第3四半期 39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	△140.45	—
2019年9月期第3四半期	33.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	4,071	996	24.4
2019年9月期	2,641	1,231	46.6

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 996百万円 2019年9月期 1,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	—	—	29.50	29.50
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の配当金(予想)につきましては、2019年11月13日公表の配当予想を2020年5月14日に一旦取り下げ、「未定」とさせていただいております。今後、2020年8月末を目途に公表する予定です。

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

2020年9月期通期の連結業績につきましては、2019年11月13日公表の連結業績予想を2020年5月14日に一旦取り下げ、「未定」とさせていただいております。新型コロナウイルスの感染拡大状況により、クライアントの需要動向が依然として流動的である一方で、現在、コスト削減に向けた各方面への折衝を行っております。今後さらに精査した上で、2020年8月末を目途に、2020年9月期の連結業績予想を再度公表する予定です。

なお、詳細につきましては、2020年5月14日発表の「2020年9月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」および本日発表の「2020年9月期第3四半期業績ハイライト資料」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	1,193,700株	2019年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	26,100株	2019年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	1,199,318株	2019年9月期3Q	1,174,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（以下、「感染拡大」）とそれに伴う政府の緊急事態宣言により、広範囲の企業に影響を及ぼし、消費の落ち込みとともに景気が大きく後退している状況です。

当社グループを取り巻く各市場においては、緊急事態宣言に伴う対面型イベントの自粛要請や広告・販促の延期、クライアントの在宅勤務の拡大に伴う営業機会の減少など、大きな環境変化が生じました。一方、感染拡大の防止に向け、4月よりノベルティ商品を取り扱う協力会社との連携により販売を開始したマスク・アルコールジェル・フェイスシールド等の衛生商材へのニーズが高まりました。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業では、住宅・不動産、外食・小売、旅行・宿泊関連の各分野が感染拡大の影響を受けましたが、ケーブルテレビ、自動車、自治体・公的機関・共済の各分野はコロナ対応案件や衛生商材の取扱い等によって比較的堅調に推移し、損益面ではほぼ前年同期並みとなりました。採用広報事業では、緊急事態宣言に伴い4・5月に予定していた対面型の採用マッチング企画を延期したことにより、売上・損益とも前年同期を下回りましたが、個別案件については衛生商材を中心に前年同期比で大きく伸ばいたしました。学校広報事業も進学企画を軒並み7月以降に延期したほか、大型案件や学校案内制作など個別案件も納期の延期等が発生し、売上・損益とも前年同期を下回りましたが、Webや情報誌型の連合企画、衛生商材については堅調に推移いたしました。なお、グループ全体として出張費等が減少したことや経費の圧縮を図ったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期を下回り、損益面に一定の改善効果がありました。

これを受け、当社グループ連結での業績は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,926百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は115百万円（前年同期は営業利益125百万円）、経常損失は130百万円（前年同期は経常利益106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

セグメント別の当第3四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）のプロモーション事業におきましては、住宅・不動産、外食・小売、旅行・宿泊関連の各分野が感染拡大の影響を受けましたが、ケーブルテレビ、自動車、自治体・公的機関・共済の各分野はコロナ対応案件や衛生商材の取扱い等によって比較的堅調に推移いたしました。特に、緊急事態宣言下でも一定の出勤が必要な公共性の高い機関から、衛生商材への強い引き合いがありました。

プロモーション事業全体の売上高については、前年同期を下回っておりますが、これは当期からキャンペーン景品の取扱方法を変更していることに加え、郵送物取扱い案件の減少により郵送料売上が減ったことにも起因しており、これを要因とした損益面への影響は軽微となっております。また、当セグメント全体として前期比で原価率が大きく改善したこと、また販売費及び一般管理費も抑制したことから、損益面ではほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、プロモーション事業の売上高は1,032百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

② 採用広報事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）の採用広報事業におきましては、緊急事態宣言に伴い、4・5月に予定していた対面型の採用マッチング企画を延期したことにより、業績に影響を与えました。一方、衛生商材に対して強い引き合いがあり、これを機に取引再開となったクライアントも多く、個別案件が前年同期比で大きく伸ばいたしました。また、対面型の企画に代えて、Webによるライブ配信型セミナーも複数回開催し、売上・利益の減少分を一定程度カバーいたしました。

その結果、採用広報事業の売上高は1,320百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益141百万円）となりました。

③ 学校広報事業

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）の学校広報事業におきましては、緊急事態宣言に伴い、予定していた対面型の進学企画を軒並み7月以降の開催に延期いたしました。また、受託していた大型のイベント運営案件がWebでの代替企画に変更の上、第4四半期の計上になったほか、学校案内制作など個別案件も納期の延期等が発生し、業績に影響を与えました。一方、Webや情報誌型の連合企画についてはほぼ想定通りに推移したほか、衛生商材に対する引き合いにより、売上・利益の減少分を一定程度カバーいたしました。また、販売費及び一般管理費についても、前期より圧縮することができました。

その結果、学校広報事業の売上高は574百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,433百万円増加し、3,450百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,536百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円、電子記録債権の減少58百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、617百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加16百万円、投資その他の資産の減少20百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,543百万円増加し、2,688百万円となりました。これは主に、買掛金の減少39百万円、短期借入金の増加1,520百万円、1年内償還予定の社債の増加64百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ121百万円増加し、386百万円となりました。これは主に、社債の増加136百万円、役員退職慰労引当金の減少4百万円、退職給付に係る負債の減少5百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ234百万円減少し、996百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少204百万円、自己株式の取得29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月13日に公表いたしました業績予想を、2020年5月14日に「未定」に修正しております。新型コロナウイルスの感染拡大状況により、クライアントの需要動向が依然として流動的である一方で、現在、コストの削減に向けた各方面への折衝も行っております。今後さらに精査した上で、8月末を目途に、2020年9月期の通期連結業績予想を再度公表させていただく予定です。

なお、当社グループの業績は、通常時において季節変動要因を抱えており、採用広報事業では就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期及び第3四半期に売上が集中する傾向、また、学校広報事業では進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの連結業績は、例年においては、第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなり、通期の営業利益については第3四半期までの営業利益の累計額と比較して大きく減少する傾向があります。（2019年9月期においては、第3四半期連結累計期間の営業利益125百万円に対し、通期の営業利益は58百万円。第4四半期の減少幅は67百万円）

しかしながら、当期におきましては、感染拡大を受け、4～6月に開催予定だった企画の大半を6～9月に延期

していることから、2019年9月期までの傾向と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,606	2,809,539
受取手形及び売掛金	491,134	445,245
電子記録債権	86,537	27,773
仕掛品	48,284	28,354
貯蔵品	10,348	21,157
その他	109,682	119,563
貸倒引当金	△1,288	△1,228
流動資産合計	2,017,304	3,450,405
固定資産		
有形固定資産	110,560	108,555
無形固定資産	78,952	95,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,864
差入保証金	301,820	300,578
その他	140,068	120,035
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	434,304	413,637
固定資産合計	623,817	617,999
繰延資産		
社債発行費	—	2,737
繰延資産合計	—	2,737
資産合計	2,641,122	4,071,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,986	205,115
短期借入金	760,000	2,280,000
1年内償還予定の社債	—	64,000
1年内返済予定の長期借入金	8,348	—
未払法人税等	16,099	11,192
その他	115,331	127,776
流動負債合計	1,144,765	2,688,085
固定負債		
社債	—	136,000
役員退職慰労引当金	167,400	162,600
退職給付に係る負債	93,209	87,762
その他	4,334	—
固定負債合計	264,943	386,362
負債合計	1,409,708	3,074,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	702,241
利益剰余金	243,272	38,847
自己株式	—	△29,955
株主資本合計	1,230,434	996,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	642
その他の包括利益累計額合計	979	642
純資産合計	1,231,413	996,695
負債純資産合計	2,641,122	4,071,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,521,401	2,926,862
売上原価	2,043,766	1,701,515
売上総利益	1,477,634	1,225,347
販売費及び一般管理費	1,351,923	1,340,826
営業利益又は営業損失(△)	125,711	△115,478
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	7	8
受取補償金	370	409
その他	300	445
営業外収益合計	747	925
営業外費用		
支払利息	10,388	13,080
株式公開費用	6,700	—
株式交付費	2,366	—
事務所移転費用	—	2,381
その他	530	145
営業外費用合計	19,984	15,607
経常利益又は経常損失(△)	106,474	△130,161
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	106,474	△130,162
法人税、住民税及び事業税	70,592	13,346
法人税等調整額	△3,738	24,931
法人税等合計	66,854	38,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,619	△168,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,619	△168,440

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,619	△168,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	△337
その他の包括利益合計	△300	△337
四半期包括利益	39,319	△168,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,319	△168,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

当社グループは、2021年9月期中にかけて、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して会計上の見積を行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,258	1,410,675	777,466	3,521,401	—	3,521,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,476	5,566	1,357	111,400	△111,400	—
計	1,437,735	1,416,242	778,824	3,632,802	△111,400	3,521,401
セグメント利益又は損失(△)	△19,443	141,419	△42,729	79,245	46,465	125,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額46,465千円には、セグメント間取引消去46,502千円及び棚卸資産の調整額△37千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 事業	採用広報事業	学校広報事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,032,354	1,320,463	574,045	2,926,862	—	2,926,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,390	5,301	902	165,594	△165,594	—
計	1,191,744	1,325,765	574,947	3,092,457	△165,524	2,926,862
セグメント損失(△)	△24,218	△10,396	△111,625	△146,239	30,761	△115,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額30,761千円には、セグメント間取引消去30,730千円及び棚卸資産の調整額30千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

【連結子会社の合併】

当社は、2020年1月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社である株式会社アクセスヒューマネクスト（採用広報事業）と株式会社アクセスリード（学校広報事業）の合併、ならびに存続会社である株式会社アクセスヒューマネクストの商号変更を行うことを決議し、4月1日に合併、商号変更をいたしました。

1 合併の目的

大学を中心とする教育機関との取引を行う株式会社アクセスリードと、大学生の就活支援を中心に事業を展開する株式会社アクセスヒューマネクストは、ともに事業の発展に伴い親和性の高い領域が増えてまいりました。このため、事業活動の効率化と強化、外国人事業関連の統合によるサービススケールの拡大などを目指し、本合併を実施するものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

① 当社取締役会決議日	2020年1月17日
② 合併当事会社取締役会決議日	2020年2月12日
③ 合併契約締結日	2020年2月12日
④ 合併契約承認株主総会	2020年3月12日
⑤ 合併期日（効力発生日）	2020年4月1日

(2) 合併方式

株式会社アクセスヒューマネクストを存続会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

2020年4月1日現在

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社アクセスヒューマネクスト	株式会社アクセスリード
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号	東京都港区南青山一丁目1番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富澤 一憲	代表取締役社長 増田 智夫
(4) 事業内容	採用広報事業 (新卒・若年者・外国人採用広報、人材紹介・派遣、採用業務アウトソーシング等)	学校広報事業 (学生・生徒の募集支援、学校運営に係る各種サポート等)
(5) 資本金	100百万円	80百万円
(6) 設立年月日	2009年10月1日	2010年10月1日
(7) 決算期	9月	9月
(8) 大株主及び 持株比率	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%	(株)アクセスグループ・ホールディングス 100%

4 存続会社の商号変更

(1) 新商号	株式会社アクセスネクステージ
(2) 商号変更日	2020年4月1日

5 会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。